

「公共」のプロフェッショナルをめざして―



東北大学公共政策大学院
SCHOOL OF PUBLIC POLICY, TOHOKU UNIVERSITY

2017 大学院案内



「公」とは何かを考え抜き、 「公」のために行動する

東北大学公共政策大学院は、国家・地方・国際公務員などの「政策の企画立案についての専門性を有する人材を教育する大学院」として、2004年に発足しました。

当時の日本においても、グローバル化・情報化の進展による社会経済の変容、少子高齢化の急速な進行といった問題は意識されていました。それに加えて、リーマン・ショック以後の金融・経済危機、東日本大震災の発生といった国内外の激変を経て、現在では「地方消滅」の可能性すら議論されるようになっていきます。こうした新しい状況が生み出している様々な問題は、海外や過去に処方箋を求めても見つかるようなものではなくなっています。

こうした中で、広く「公」に携わる人にも、従来を超える能力・資質・知識等が求められています。もはや「公」とは何か、という問いには誰も答えてはくれません。自ら体験し、それを理論的観点から問い直し、他人と意見を交換し、議論を交わす中で、おぼろげながら見えてくるものなのです。

政策の根本に横たわる「公」とは何かを自らの頭で考え抜き、「公」を目指して行動する姿勢を持った人材を育てる大学院—それが私たちの大学院です。

そのために私たちは、知識教授型の授業では決して得ることのできないもの、たとえば、フィールド・サーヴェイ、徹底した議論、多面的な観点からの問題の理解、その上での問題の本質を捉える力、実行可能性の検証、理論による裏打ちといった要素をカリキュラムの中心においています。それが本大学院独自の授業である「公共政策ワークショップ」です。そこでは、教員集団と学生グループとは、互いの顔が見える空間の中で、具体的な「政策」の立案作業に取り組みます。週3コマ、自主活動を含めれば週6コマ以上のインテンシブな討論を、実務家・研究者の専任教員がしっかりと見つめる中で学生が一年を通じて続け、最終的な政策案を練り上げていきます。

学生は、年間を通じた体験修得型の授業を通じて、自ら考え、行動し、ときには失敗を通じて学んでいきます。走りながら考え、考えながら走る—新入生オリエンテーションからリサーチ・ペーパー最終報告会までの行事の数々を先輩方はエネルギーにこなし、国家公務員、地方公務員をはじめ、シンクタンク、メディア、金融など多くの分野へ巣立っていきました。開学当初のOB／OGは今や職場で十年選手となりましたが、大学院時代に培った政策的思考と実践的行動力を武器に元気に活躍しています。

私たちと一緒に、この大学院で自分を大きく成長させてみませんか。そんな意欲のある皆さんと4月に片平キャンパスでお会いする日を楽しみにしています。



東北大学公共政策大学院 7の特長

1

体験型政策教育を中核とするカリキュラム

必須科目「公共政策ワークショップ」で集団作業を通じた政策企画立案を体験します。テーマは現在の行政機関が抱える政策課題です。随時政策現場に調査に行き、教員の丁寧な指導と学生の自主討論を通じて政策案を作成する実践を通して、学生は自らのスキルを磨きます。

2

少数精鋭の学生に対するきめ細かな教育

1学年30人(2年制)の学生に対して、主要な授業(公共政策ワークショップ、基幹科目等)だけでも10名以上の教員がインテシヴに担当し、きめ細かな教育を実施します。また、学生一人一人にアドバイザーがつき、履修相談・進路相談を定期的に行っています。

3

高度な理論教育

新しい時代にふさわしい公共政策を企画するための基盤となる高度な理論を、気鋭の研究者教員が教育します。政策現場を見つめ直し、対象を客観的に分析する姿勢を学びます。

4

多数の実務家による政策実務の教育

実務家教員による公共政策ワークショップと講義のほか、非常勤講師として、中央省庁の事務次官・局長による講演、自治体首長・地域経済界・マスコミ関係者による講演も随時行われます。

5

中央政府・地方自治体・国際機関・民間部門等における公共政策の企画立案を担う「政策プロフェッショナル」を養成

6

2年間で修了

実務経験を有し、かつ特に優秀な成績を修めた学生に限り、1年間で修了も可能。

7

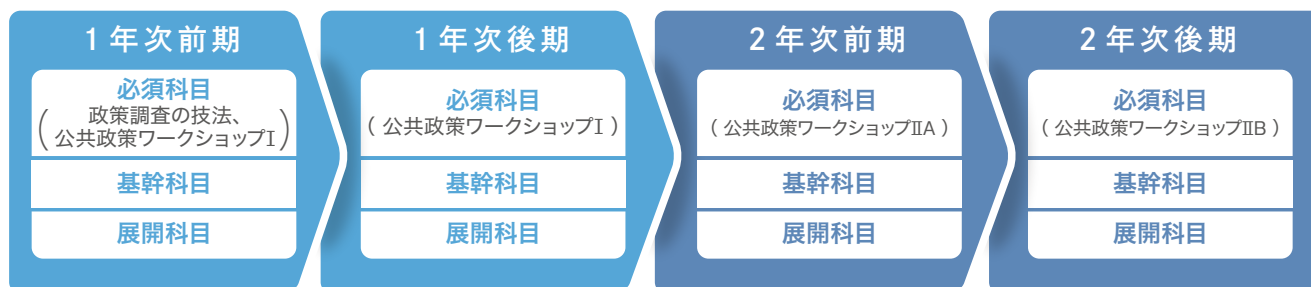
修了者には
「公共法政策修士
(専門職)」を授与



カリキュラム

東北大学公共政策大学院のカリキュラムは、「必須科目」、「基幹科目」、「展開科目」より構成されています。修了には、必須科目・基幹科目を含めて48単位の履修が必要です。

■ 履修の流れは、以下の図のようになります。



1

必須科目

(1年次・2年次配当、22単位)

「必須科目」は、「公共政策ワークショップI(12単位)」および「公共政策ワークショップIIA(2単位)」「公共政策ワークショップIIB(6単位)」ならびに「政策調査の技法(2単位)」です。

公共政策ワークショップ

[1年次・2年次配当、計20単位必修]

基礎的な科目の履修と並行して、学生は「公共政策ワークショップI」「公共政策ワークショップIIA・IIB」を履修し、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案する実務研修を2年にわたって行います。

1年次では、「公共政策ワークショップI」を通年履修します。ここでは、中央官庁・地方自治体などの各種団体・組織(以下、「プロジェクト機関」と呼ぶ。)の協力を得ながら、それらが抱える政策課題への解決策を立案するため、実務家教員・研究者教員の指導の下、原則として6～8名程度の学生がグループ作業で、行政機関へのヒアリング・現場調査を行いつつ、討論を繰り返して、解決案を作成します。

解決案は、教員や学生はもとより、プロジェクト機関の担当者や学外の実務家の前でプレゼンテーションされ、最終報告書として提出されます。最終報告書やそのプレゼンテーションに基づいてグループ単位の評価を行った上で、個々の学生のワークショップにおける活動状況等により成績が評価されます。

国際機関を対象とするものを除けば、プロジェクト機関を仙台市近辺のものとすることによって、学生が臆せずプロジェクト機関と接触できるよう配慮するとともに、身近な政策課題を調査対象とすることによって、学部卒の学生が円滑に政策実務に取り組めるよう配慮しています。

2年次では、「公共政策ワークショップIIA・IIB」を履修し

ます。これらは、それぞれの学生が担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら独自の政策課題を選択するものです。

政策課題は、当初からプロジェクト機関を特定せず、国ないしは国際レベルの大規模な 이슈を学生が自ら調べて、各自が設定します。「公共政策ワークショップI」で調査の基本的な技法を習得した学生は、担当の実務家教員・他の学生と十分な討論を行いながら、中央省庁の本省庁さらには諸外国の国際機関本部などに自ら足を運んで担当者と接触し、現場で自ら調査を行うことによって、調査技法及び実社会での交渉技術の一層の向上に努めます。

調査の成果は、逐次中間報告の形で各セミナーで討論に付され、綿密に議論を重ねていくことによって、学生の相互啓発を促し、その意味でグループ活動としての要素をとりいれます。その成績は、リサーチ・ペーパーと口述試験によって評定されます。

政策調査の技法

[1年次前期配当(集中)、2単位必修]

入学直後において、学生は「政策調査の技法」を履修し、情報を「足で稼ぐ」インタビュー、自らの考えを効果的に相手に伝えるプレゼンテーション、政策立案・評価過程における統計データの作成と解釈など、政策実務を調査するための基本的な技法を集中的に習得します。

ここでは、法学部出身の学生のみならず、理科系を含めた他学部出身の学生にも配慮した教育を行い、すべての学生が円滑に履修を行えるよう十分留意しています。

2

基幹科目

(1年次・2年次配当、18単位まで選択必修)

学生は1年次より、必須科目とは別に、「基幹科目」の諸科目を履修することが求められます。「基幹科目」は法学、政治学、経済学などの分野からバランスよく構成され、このうち18単位が選択必修となります。

「基幹科目」に配当されている授業は可能な限り学際的であることが目指され、複数の法領域・政策領域に関わる問題を多角的な学問領域から分析するように配慮されています。科目によっては、研究者教員、実務家教員との連携・学外の実務家による講演なども交えて行われます。

また、将来行政・政治に関わる公人となることが期待される学生には、公共性についての理解を深め、現象の背後に存在する理念的・価値的な問題についての洞察力を涵養す

ることが求められます。したがって、学生には、研究者教員の指導の下で、大量の研究文献のリーディング・アサインメント及びターム・ペーパーが課せられることもあります。

さらに、多様な政策領域についてより深く理解するために、実務家教員ないしは政策専門家による政策体系についての授業も開講されます。これは、政策実務を明晰かつ平明な「体系」として教授するとともに、事例に即して、体系の現実的意味の理解をも目指すものです。政策実務の授業を、単なる平板なスキルの問題としてではなく、「体系的・理論的深みを備えた問題」として理解することが、この授業のねらいです。

3

展開科目

(1年次・2年次配当、自由選択)

「必須科目」及び「基幹科目」の履修と並行して、学生は必要に応じて、より高度な社会科学の専門知識を習得し、または理料系の諸学を含めたより広範な領域にわたる政策学について学びます。

東北大学公共政策大学院科目一覧(予定)

大学院1年、2年において、必須科目、基幹科目、展開科目として次の授業を開設する予定です。

1 必須科目

- 公共政策ワークショップⅠ
 - ・プロジェクトA
 - ・プロジェクトB
 - ・プロジェクトC
 - ・プロジェクトD
- 公共政策ワークショップⅡ
 - A・B
- 政策調査の技法

2 基幹科目

- 公共政策基礎理論／論文作成基礎講義
- 公共政策特論／地域社会と公共政策論
- 行政の法と政策／租税制度論
- 政策税制論／グローバル・ガバナンス論
- 経済学理論／財政学／地方自治法
- 社会福祉政策／防災法／政策体系論
- 公共哲学

3 展開科目

- インターンシップ／租税法原論／都市環境政策論演習
- 法と経済学／環境法／実務労働法／社会保障法／経済法
- トランスナショナル情報法／ジェンダーと法演習
- 西洋政治思想史演習／ヨーロッパ政治史演習
- 比較政治学演習／日本政治外交史演習
- 現代政治分析演習／防災政策論演習



公共政策ワークショップ

「公共政策ワークショップⅠ、ⅡA・ⅡB」(1年次・2年次配当、計20単位必修)とは、現実の政策課題を自ら調査し、解決策を立案することを通じて、実務の現場の目線に立って政策実務能力を修得することを目的とした体験型の授業です。教員の指導の下、集団作業の中で、フィールド・サーヴェイ、徹底した議論、問題の本質を捉える力、政策の実行可能性の検証、理論的裏づけなど、政策を企画立案する上で必要な観点を多角的に体験し、学生が自分の力で考え、失敗を乗り越えて進んでいく力を身につけることがねらいです。

■ ワークショップ・プロジェクト一覧

2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
● 東日本大震災に照らした我が国災害対策法体系の問題点と課題に関する実証研究Ⅲ(災害復興対策・災害予防対策) ● 農業・農村の震災復興における課題とその解決のための施策について ● 東日本大震災が日本外交に及ぼした課題と機会 ● 仙台市における大都市行政の今後のあり方	● 登米市における今後の施策展開のあり方 ● 宮城県における産業の特徴とその持続的発展に資する施策 ● 日本の領海・排他的経済水域の総合的管理 ● 地域から考える経済・社会のグリーン化・環境経営・環境産業・地域づくりについて	● 東日本大震災からの復興まちづくり法制に関する研究 ● 農業の成長産業化に向けた取組とそのための政策展開 ● 広報文化外交の強化に向けて ● 名取市における歳入構造の分析と今後のあり方	● 「確かな学力」の育成を図るための仙台市における教育行政のあり方 ● 高齢者の地域居住政策に関する研究 ● 「グローバル人材」をめぐる政策・施策の現状評価と将来展望 ● 循環共生型地域づくり推進のための政策に関する研究

1 公共政策ワークショップⅠ

1年次に通年で履修する「公共政策ワークショップⅠ」では、中央省庁・地方自治体等が抱える政策課題について、実務家教員・研究者教員の指導の下、学生が主体的に取り組む研究プロジェクトを進めます。諸機関の協力を得ながら、行政機関や地域・現場の各主体へのヒアリング・現地調査、統計データの収集等を行いつつ、討論を繰り返して解決策を立案していきます。

テーマとしては、内政、経済、国際、環境などの分野から、現実に政策課題となっているものが取り上げられます。

ここでは、原則として6～8名程度の学生と実務家教員・研究者教員各1名の少人数のグループで運営されます。各参加者が役割と責任を持ちチームとして行動していくことを通じて、政策の企画立案能力だけでなく、実社会でまさに必要とされる集団の中の一員として責任ある行動をとっていく能力を涵養することも目指しています。

教員は学生の自主的な活動を尊重し、学生が自分の力で問題に接近するように努めています。

立案される政策案は、机上の空論にならないよう、グループ内の徹底した討論の中で多様な観点から検討されます。検討がなされた内容は、教員と学生全員が参加する7月の中

間報告会と12月の最終報告会で報告されます。中間報告会では、厳しい質疑応答が行われることにより、最終報告に向けて考えを深めることが可能となります。また、最終報告会では提案の内容だけでなく、説明や質疑応答の的確さについても評価が行われます。これらを通じて、政策立案能力のみならず、文書作成能力・質問能力・プレゼンテーション能力・答弁能力も涵養されていきます。

また、最終報告会の後、プロジェクト関連機関への報告も行われます。



2015年度 ワークショップI・各プロジェクトの概要

プロジェクト

A

東日本大震災からの復興 まちづくり法制に関する研究

プロジェクトAでは、過去3か年度にわたる災害対策法制度の在り方について提言を踏まえて、復興まちづくりに焦点をあてて、ヒアリングを中心とした研究を進めた。

復興庁等の関係機関から学んだ法制度と運用の実態に加えて、被災自治体やUR都市機構等からの実地ヒアリング調査を踏まえて、復興まちづくりに必要とされる法制度の在り方や実態に即した運用方法などについて提言をまとめた。

具体的には、防災集団移転と区画整理を併用した復興まちづくり手法、防災集団移転の移転先地の空き地や移転元地の有効活用方策、災害公営住宅の広域調整や高齢者福祉との連携、産業立地の促進による雇用の確保と人口流出の防止策などの提言を行った。

東日本大震災の復興のみならず、将来の広域大規模災害にも適用が可能な現実的な政策提言を行うことができた。



手作りの地図を用いて研究

プロジェクト

B

農業の成長産業化への取組と そのための政策展開

プロジェクトBでは、国民に対する食料の安定供給のほか、多面的機能の発揮等の役割を担う農業について、成長産業化を進めるためにはどのような施策が必要かについて調査研究を行った。

その際、現場に立脚した検討を重視し、行政機関、事業実施機関、JA、農業経営者をはじめ、経営コンサルタントや農業参入企業等幅広い者に対するヒアリング調査を行い、多角的な視点からの分析・検討を行った。

政策提言は、農地の集積や担い手の確保、六次産業化の推進等多岐にわたっているが、事業実施に関する補助金の支給にとどまらず、実施にあたっての農業以外の関係者も広くまとめた支援体制の構築と息の長いフォローアップによる政策効果の発現を中心としており、今後の施策展開に当たり、重要な視点を提示することができた。



登米市の施策についてのヒアリング

プロジェクト

C

広報文化外交の強化に向けて

プロジェクトCでは、広報文化外交の強化に向けた方策を検討し、政策提言を行った。広報文化外交（パブリック・ディプロマシー）は、広報や文化交流等を通じて、外国の国民に働きかける外交活動であり、近年その重要性が強く認識されるようになってきている。本プロジェクトにおいては、文献調査のみならず、外務省、国際交流基金など多くの官公庁等に対するヒアリングを行い、また、様々な課題について参加者間で議論を行いながら、検討を進めた。このような検討を経て、政策提言を含む報告書をまとめた。約1年間にわたる活動の過程を経て、個人としての研究能力のみならず、集団作業としての議論、説明、協力等を行う能力を向上させるとともに、政策の企画・立案の基本的な考え方を習得することができた。



プロジェクト

D

名取市における歳入構造の 分析と今後のあり方

プロジェクトDでは、宮城県名取市をフィールドとして、社会経済情勢の変化にも対応しながら、東日本大震災の被災自治体が将来にわたって持続可能な行政運営をしていくためにはどのような歳入構造を採るべきかを検討した。研究方法としては、名取市の現状分析として、地理的・社会的・経済的状況や、東日本大震災による被災状況と復興事業の現状等の調査、財政指標の分析等を行った。加えて、地方交付税制度の現状と展望、全国の地方自治体による歳入増加策の調査等を行った。その上で、検討した事項を、短期的な歳入増加策、長期的な税源の涵養策、歳出の削減策に整理し、政策提言として、ふるさと納税の改善策、公営塾設立による教育環境の改善策、仙台空港を活用した観光振興策の3つを示した。



名取市におけるヒアリング

ワークショップⅠ最終報告会では政策提案について、学生間で活発な質疑応答が行われた。



2 公共政策ワークショップⅡA・ⅡB

2年次に履修しなければならない「公共政策ワークショップⅡA・ⅡB」では、それぞれの学生が担当の実務家教員・研究者教員と相談しながら、具体的な政策課題の解決に取り組みます。学生は各自の関心分野に応じて、社会において重要であると考えられる政策課題を自ら選定し、その解決のための方策を検討していくことになります。

先行研究や関係する公文書の調査に加えて重要となるのが、中央省庁の本省庁や地方自治体、あるいは国際的な機関等に自ら足を運んで担当者と接触し、政策の現場の実態に迫ることです。1年次の「公共政策ワークショップⅠ」を経てこうした調査のための基本的な技術は既に身につけているはずですが、単独での調査を通じて実社会で通用する調査と交渉の技術に磨きをかけることになります。

調査の結果に基づいて課題解決のための提言を練り上げていく過程では、担当の教員や他の学生と十分な討論を行い、綿密に議論を重ねていくことによって説得力のある提言を目指します。少人数かつ教員と学生の距離が近い環境の中で行われる調査・検討は、ひとりで行う研究とはひと味違ったものとなるはずです。

研究の結果は、最終的にリサーチ・ペーパーの形で取りまとめることになります。リサーチ・ペーパーに対する書面及び口

述の審査では、理論及び実務の双方の視点を含んだ審査が行われ、それまでの成果が問われることになります。このように「公共政策ワークショップⅡA・ⅡB」では、政策課題の選択から最終的な審査までの一連の流れの中で政策立案・説明等の能力の涵養を図ります。

特に優秀なリサーチ・ペーパーについては、全教員・全学生の前での報告会が行われます。2015年度においては、以下の6つのテーマのリサーチ・ペーパーが報告会で発表されました。

- 排出取引制度を活用した指定湖沼の水質保全政策
—釜房ダム貯水池における制度モデル—
- 被災自治体の国際防災協力のあり方
—東松島市における防災スタディーツアーを中心に—
- 鉄道を軸としたコンパクトシティ構想
—仙台市地下鉄東西線の開通を例に—
- 地域包括ケアシステムにおける地域づくりの具体化
—「住民自治」の醸成及びそのための
仕掛けを組み込んだ中核施設の整備—
- 食に関する表示から見る消費者保護の更なる施策の検討
- 復興支援員制度における課題と展望
—東日本大震災の被災3県を事例として—

東北大学公共政策大学院長 教授

戸澤 英典

1966年岩手県生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。エッセン総合大学留学、EUI代表部専門調査員、大阪大学法学部講師・助教授を経て2005年4月より東北大学助教授、2010年7月に同教授。2014年4月より現職。専攻は国際関係論。



「公共」の 「政策大学院」として

2004年に開学した東北大学公共政策大学院も、早いもので10年以上が経ちました。振り返ってみると、当初の数年間、日本では初めての試みであった政策の調査・提言を集団作業で行う「公共政策ワークショップ」をどうやって成功させるか、試行錯誤の連続だったように思います。

2年目から関与している私も、国際ワークショップの担当教員としてソウルや北京へ学生と調査に赴き、あるいは農政ワークショップの副担当として実務家教員との協働に努め、自らの研究にも有益な多くの知見を得る経験もしました。

2010年には主担当として東北地方の多文化共生をテーマとする公共政策ワークショップに取り組みました。急速な少子高齢化と人口減少時代を迎え、生まれ育った東北地方がどのように持続可能な社会を構想していけるのか、外国人・外国出身住民と共に活力ある社会を築くことができないだろうか——学生や同僚教員とも多くの議論を重ねました。

そうして検討していた東北地方の将来像は決して明るいものではなかったのですが、東日本大震災はあまりにも過酷な試練を課しました。一変した状況の中で、私たちに何ができるのか、何を為すべきなのか。これ以後のワークショップでは、直接・間接に、大震災が浮き彫りにした東北地方や日本全体としての幾多の課題を取り扱うようになりました。その際に、被災地の公共政策大学院としてどのような貢献ができるのか、本大学院の教員・学生が常に意識して行動してきたように思います。

こうして、自らを進化・発展させてきた本大学院ですが、今なお、教員・学生一体となって手作りで研鑽の場を作り上げている気がします。共同で「公」とは何かを考えぬいたときにはじめて、真の意味で社会の公共空間に参画し、これを担う有用な人材が育つ——私たちは堅くこう信じて、「公共」の「政策大学院」を運営しています。

震災から5年を経て本格的な復興の道はなお遠く、日本をとりまく国際状況はますます険しさを増しています。この難しい時期に、望ましい将来像を構想し具体的な政策・施策に練り上げ実現していく、そんな人材を数多く輩出すべく私たちは力を尽くしたいと思います。

東北大学大学院法学研究科長

平田 武

1964年生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程中途退学。東京大学社会科学研究所助手を経て、1997年から東北大学法学部助教授、2004年に同教授。2015年4月より現職。専攻はヨーロッパ政治史。



仲間達と議論を繰り返し、 人として成長を

東北大学の公共政策大学院は、2004年に国立の最初の公共政策大学院として開設され、当初より1学年30人の徹底した少人数教育を行っています。

その教育カリキュラムの最大の特徴は、公共政策ワークショップという政策立案の実践型教育です。6～8人の学生からなる各ワークショップでは、研究者教員、もしくは中央官庁の、多くは現役の官僚である実務家教員が主担当として見守る中で、学生達が自分の足で現地調査を行って情報を収集し、政策課題を発見し、仲間の学生達と討論する中で論理的に説得的な解決策を練り上げることになります。複数の利害関係者の意見を汲みながら、実行可能な政策を企画立案する経験は、修了後の学生達が進む国家公務員・地方公務員・民間企業のいずれの道においても、役に立つことでしょう。

2011年の東日本大震災は、日本の社会が抱える、短期的なものから中長期的なものにいたるまで、様々な課題を浮き彫りにしたと言ってもよいでしょう。ワークショップごとに、設定されるテーマは多様でしょうし、検討する政策領域も異なるでしょうが、被災地の状況を知り、そこからの視点を活かすような政策提言をまとめ上げて欲しいと思います。私は、東北大学の公共政策大学院が、入学される皆さんにとって、仲間達と議論を繰り返し、共同作業を行う中で、人として成長していく場となることを、願っています。

教員からのメッセージ



教授
稲葉 馨

「法律に強い」政策プロを目指す

公共政策大学院生の中には、「法律」や「法学」に対して苦手意識を持っている方もおられると思います。しかし、公共政策は具体的な法律や条例に体现されることが多く、その企画・立案に当たり、法的素養と基本的な法制度の理解が不可欠です。「法律に強い」政策プロフェッショナルを目指して、研鑽を積まれるよう期待しています。

PROFILE 1952年静岡県生まれ。1975年に東北大学法学部卒業、同学部助手、熊本大学助教授、法政大学教授を経て、2000年4月より東北大学教授、2006年11月より2009年3月まで法学研究科長。主著は、『行政組織の法理論』・『行政法と市民』。



東北大学
理事・教授
植木 俊哉

充実した教育内容の大学院

東北大学の公共政策大学院は、2004年に国立の公共政策大学院として最も早く開設され、少人数の学生に対する密度の高い充実した教育内容を特長としています。皆さんは、「公共政策ワークショップ」等を通じて、単なる知識や技術にとどまらない政策立案過程でのさまざまな課題に自ら挑戦し、問題の解決に向けて取り組む専門的能力を身につけていくことができます。「公」の課題に挑戦する意欲に富んだ皆さんの入学を心からお待ちしています。

PROFILE 1983年東京大学法学部卒業。東北大学法学部助教授を経て、1999年より東北大学法学部教授。2004年から2006年まで東北大学大学院法学研究科長・法学部長。2006年から東北大学理事・大学院法学研究科教授、現在に至る。専門分野は、国際法・国際組織法。



公共政策大学院
副院長・教授
島田 明夫

被災地を回って「考える足」になろう！

東日本大震災の直後から、公共政策大学院においては、学生と教員との共同研究としてワークショップを中心に被災地を歩き回って、被災自治体や被災者の方々他から、被災地の実態と災害対応策との乖離などの問題点を調査し、分析して参りました。

災害対策の課題と解決策は、災害現場にあるのです。被災地の大学の使命として、被災地の声に耳を傾けて、頭ではなく足で考えることによって、実態に即した解決策を見つけ出さねばなりません。「考える足」となって、幅広い見識と現実的な政策立案のできる人材に育っていただきたいと願っております。

PROFILE 1980年東京大学経済学部卒、2007年東京大学博士（工学）、1980年旧建設省入省、住宅地政策、環境政策、経済政策、産業政策、在外勤務（在英大使館）、防災対策などに従事し、関東地方整備局用地部長、四国地方整備局次長を勤めた。その後、東京大学大学院法政学政治学研究所客員教授、政策研究大学院大学教授を経て、2010年8月より本学教授、2012年4月より副院長。



教授
平木場 弘人

理論と実践

東北大学公共政策大学院では、公共政策に関する理論を学ぶとともに、公共政策ワークショップで、具体的な課題について調査し、考え、議論し、解決策を立案します。これらが車の両輪となって、公務員をめざす学生にとって非常に有意義な機会が提供されています。皆様が、将来の日本の公共政策を担う人材として活躍されることを期待しています。

PROFILE 1982年東京大学法学部卒、外務省入省。2010年在上海総領事館、2011年在青島総領事館。2014年8月より現職。



教授
(兼務。本務：災害科学
国際研究所)
丸谷 浩明

大震災の被災地で防災を学ぶ

東北大学は、東日本大震災の被災地の唯一の「総合大学」です。また、東北はいまだ復興の途上にあり、様々な問題に直面しています。その中で、2015年3月の「国連防災世界会議」で決定された「仙台防災枠組」に基づき、世界は防災を強化していくことになっています。このような中で、ぜひ、皆さんも東北大で防災について学びましょう。防災の産官学民の連携や分野横断的なアプローチを学び、視野を広げてください。

PROFILE 1983年東京大学経済学部卒。建設省入省後、内閣府防災担当企画官、京都大学経済研究所教授、(財)建設経済研究所研究理事（東京工業大学特任教授を兼務）、内閣府防災担当参事官、国土交通省国土交通政策研究所政策研究官を経て、2013年10月より現職。経済学博士。



教授
神山 修

実効性ある政策形成能力を目指して

実際の政策は、専門的な知識をベースとして、様々な意見・立場を有する利害関係者等との調整と合意によって形成されますが、その際、現場の視点に立脚することが重要です。

本大学院の授業の中心となるワークショップは、まさに文献調査、現地調査や関係者へのヒアリング、そして仲間との議論等を通じて、こうした能力を育成していくものです。

多くの学生にとって初めての経験で最初は戸惑うかもしれませんが、こうした活動を通じて実効性ある政策形成能力を養い、将来の日本を切り開く人材になってほしいと期待しています。

PROFILE 1962年茨城県生まれ。1985年早稲田大学政治経済学部卒業、同年農林水産省入省。省内各局庁のほか、在ドイツ日本大使館、茨城県庁、国土交通省等で勤務。(独)農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）統括部長等を経て、2014年8月より現職。



教授
大熊 一寛

未来につながる政策

人口減少、気候変動、経済危機。日本と世界の経済社会は、大きな転換の時期を迎えています。私たちは、未来へのビジョンを探り、変革を一步步実現していかなければなりません。公共政策大学院が目指す「理論と実務の融合」が今こそ求められています。理念と現場を突き合わせる中から、机上の空論でも弥縫策でもない、未来につながる実現可能な政策を見出していく。この挑戦的なミッションに参画することを目指して、共に学んでいきましょう。

PROFILE 1966年東京都生まれ。1990年東京大学教養学部教養学科卒業、旧環境庁に入庁。環境大臣秘書官、環境経済政策調査室長、内閣官房参事官、環境経済課長等を経て、2015年8月より現職。博士（経済学）。



教授
岡部 恭宜

多様なレンズから何が見えますか

公共政策を考察するための視点は様々です。実務はもちろんのこと、政治学、法学、経済学、社会学といった複数の学問から焦点を当てることも必要ですし、グローバル化の時代、国際的な視点も欠かせません。研究対象についても、中央や地方の政府の政策のほか、企業、NPO、市民団体といった非国家アクターの戦略や行動に目を向けることが求められます。本学はこうした多様なレンズを用意しています。是非覗いてみて下さい。

PROFILE 東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。博士（学術）。東京大学社会科学研究所、JICA研究所を経て2015年4月より現職。専攻は比較政治学、国際ボランティア論。



教授
澁谷 雅弘

公共政策大学院生としての自覚

公共政策大学院の学生は、修了後は実社会において、既に実務経験を積んでいる人たちと競っていかねばなりません。そのためには、大学院においても社会人としての厳しさをもちて勉学に取り組むことが必要です。他方で、優れた学習の成果を上げるためには、学生としての自由に基づいて、楽しみながら研究を行う事が求められます。このような社会人として、そして学生としての自覚を持った方々の入学を求めています。

PROFILE 1966年北海道生まれ。1989年3月、東京大学法学部卒業。東京大学助手、講師を経て、1995年2月より東北大学助教授、2005年4月より東北大学教授。専攻は租税法。



教授
荒井 崇

政策立案のプロを目指して

本学の柱である公共政策ワークショップでは、現場に行き、問題を見出し、解決策を検討するという、まさに現実の政策立案の過程と同じことを行います。その中で、ワークショップの仲間と協力し合い、また、時には激しく議論をして考え方をすり合わせ、ワークショップとしての共通見解を作り上げていくことなどを通じて、組織として仕事をすることを学んでいきます。併せて、諸講義を通じて理論的かつ専門的な知識も身に付けることができます。一緒に実務と理論を学びましょう。

PROFILE 1990年4月旧自治省（現総務省）入省。福岡県地方課、自治省消防庁・行政局、総務省官房総務課、仙台市教育長、参議院法制局課長、地方公共団体情報システム機構統括監、内閣官房副長官補付参事官などを経て、2015年8月から現職。



教授
中原 茂樹

「公」とは何かを考え、実現する

公共政策大学院での勉強の究極の目標は、「公」とは何かを具体的にレベルで考え、実現するためのスキルを身につけることだと思います。東北大学公共政策大学院は、そのための充実した教授陣と環境を用意して、皆さんをお待ちしています。

PROFILE 1968年大阪府生まれ。1992年東京大学法学部卒業、1997年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。大阪市立大学法学部助教(准教授)を経て、2009年10月より現職。専攻は行政法。



公共政策大学院
副院長・教授
阿南 友亮

チームワークにおいて個性を光らせる

本学の特徴は、一年次の間をワークショップというチームの一員として過ごす点にあります。そのなかで様々な個性を持つ他のメンバーと協力して困難なハードルをクリアしていかねばなりません。チームワークを進化させつつ、なおかつ集団のなかで自分の強みを発揮する。本学において、ぜひこの課題に取り組んでいただきたいと思います。

PROFILE 1972年東京都生まれ。慶應義塾大学法学部卒業。慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程単位取得退学。博士(法学)。2011年に赴任、2014年より現職。専攻は政治学(中国政治、日中関係)。



教授
西岡 晋

公共政策を考え抜く

公共政策とは、理想と現実のあいだのギャップであるところの「問題」を解決して、理想の社会に少しでも近づけるためのさまざまな取組のことを指します。社会には解決が求められている問題が溢れています。にもかかわらず、なぜ問題は放置されたままなのでしょう。問題を解決するためにはどうすれば良いのでしょうか。そもそも、「理想の社会」とはどのような社会なのでしょう。東北大学公共政策大学院で一緒に、そして徹底的に考えてみませんか。

PROFILE 1972年東京都生まれ。1998年早稲田大学社会科学部卒業。早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程単位取得退学。金沢大学法学部准教授、同教授を経て、2015年10月より現職。専攻は政治学・行政学。



准教授
伏見 岳人

日本の未来を議論する

東北大学公共政策大学院は、新たな公共政策の担い手を養成すべく、2004年に誕生しました。これは、20世紀末からの行政・立法・司法・地方に関する統治機構制度改革と密接に関連した新たな試みでした。現代の地域社会や国際社会の直面する課題の存在を浮き彫りにした公共政策ワークショップのこれまでの成果を引き継ぎつつ、新たに集う皆さんと一緒に日本の未来について真剣に議論できることを楽しみにしています。

PROFILE 東京大学法学部卒業。東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。2011年4月より現職。2015年8月よりマサチューセッツ工科大学客員研究員。専攻は日本政治外交史。



准教授
桑村 裕美子

考え抜く力を

公共政策の領域では、新たな発想を示すだけでなく、それを説得的に論じることが求められます。1つのテーマについて、いろいろな意見があることを学び、迷いながらも最後まで考え抜くという機会は、あまりないと思います。本大学院の様々な授業を受講しながら、1年単位の長期にわたり困難な問題に向き合い、仲間とともに一つの結論を導くという経験をしてみませんか。卒業の頃には、きっと大きな達成感があることでしょう。

PROFILE 鳥取県出身
2004年 東京大学法学部卒業
2004年～2007年 東京大学大学院法学政治学研究科 助手
2007年～現在 東北大学大学院法学研究科 准教授(労働法専攻)



教授
白川 泰之

とことん悩み抜く

現行の政策は、多くの先人や現職の人々が悩み抜いた末に生み出した「1つの答え」と言えます。しかし、完璧な政策はおそらくは存在せず、今なおより良い社会の実現に向けて、辿り着ける保証もない「完璧な答え」を模索する地まぬ努力が続けられています。だからこそ、安易に答えを求めるのではなく、とことん悩み抜く力を身に付け、明日の社会を支える「ホンモノの力」になることを望む多くの学生と貴重な時間を共にしたいと願っています。

PROFILE 1971年佐賀県生まれ。1995年東京大学法学部卒業。同年厚生省入省後、老人保健福祉局、保健医療局(いずれも当時)、大臣官房等で勤務したほか、三条市役所、大分県庁に出身し、主に高齢者福祉を担当。新潟大学法学部・准教授、医療経済研究機構・研究主幹を経て2015年8月より現職。



教授
飯島 淳子

ここにしかない公共政策大学院を

フランスのENA(国立行政学院)は、東北大学公共政策大学院の設立にあたっての一つのモデルでした。それから、学生と教員が試行錯誤しながら作り上げてきたのは、仙台市、宮城県、東北地方に根差した、ここにしかない公共政策大学院であるとは確信しています。フランスも東京もいけれども、仙台的な地で、ともに、そしてそれぞれに、夢を追いかけていけたらと願っています。

PROFILE 東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。2012年より現職。専攻は行政法。



教授
北島 周作

地道な基礎トレーニングの必要性

公共政策大学院に入ってこられる方は、公務員となって政策の企画立案をし、社会問題を解決したいという方が多いと思います。しかし、例えば、打つ練習、投げる練習だけでは野球はうまくならず、筋力トレーニングやランニングを必要とするように、政策を企画立案し、それを実施するためには、基礎となる理論や道具となる法律に関する理解を深めることが不可欠です。公共政策大学院でこうした基礎トレーニングを行ってくれることを期待しています。

PROFILE 東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士(法学)。成蹊大学法学部准教授、東北大学法学研究科准教授等を経て、2015年12月より現職。専攻は行政法。



准教授
西本 健太郎

変化する時代の中で本質を見極めたい

「これまで通用してきた方法が、これからも通用するとは限らない。」少子高齢化による社会の変化や、経済のグローバル化による産業構造の変化といった様々な変化の中で、そうした局面は今後増えていくことでしょう。変化する時代の中では、過去のやり方にとらわれず、表面的な新しさにも惑わされず、課題の本質を的確に見極めることが一層重要になります。東北大学公共政策大学院では一つの課題と徹底的に向き合うための場を用意して、皆さんをお待ちしています。

PROFILE 東京大学法学部卒業、東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了。博士(法学)。2012年4月より現職。専門分野は国際法・海洋法。



講師
金谷 吉成

学際的アプローチ

情報通信技術のめざましい発展は、私たちの社会や生活に大きな変革をもたらしています。複雑化した社会問題と向き合う場合、法学や政治学などの伝統的な社会科学からのアプローチだけでは必ずしも十分とは言えません。すなわち、人文科学、自然科学を含めた多方面からの分析と評価が必要不可欠です。本大学院には、それを可能にする教授陣やさまざまな学問分野からの学生が集っています。このような環境の下で、学際的な知識・考え方を身に付けてください。

PROFILE 1970年岩手県生まれ。1994年東北大学法学部卒業。(財)仙台応用情報学研究振興財団研究員、東北大学法学部助手、同法学研究科講師・准教授を経て、2016年4月より法政実務教育研究センター講師。専攻は法情報学。

公共政策を学び始めて 第13期座談会

— まず、志望理由を教えてください。

司会(石田):まず、東北大学公共政策大学院への志望理由を教えてください。

石垣:進路について考えていたとき、パンフレットに「まだやりたいことが決まっていな人でもどうぞ」とあり、それに惹かれました。新たな2年間でワークショップなどを通じて、自分が熱意を持って出来ることを探したいと思います。

前田:ワークショップに期待してというのが、一番大きな理由です。学部時代の就職活動の時に自分の得手不得手がよくわからなかったので、ワークショップを通して自分は集団の中でどういう役割が出来るのかを知り、不得意な部分を克服したいと思っています。

実務と理論を融合させて 深く学べるところで能力を磨きたい(阿久津)

阿久津:学部時代に公務員試験を受け、面接を通して政策に対する自分の意識や考え方の甘さを実感しました。それで、もっと実務と理論を融合させて深く学べるところで能力を磨きたいと思い、こちらを選びました。

篠田:私も国家公務員の総合職志望なのですが、大学だけでなく大学院を卒業して実際の政策実務に携わるほうが通用する、良いものを作っていけるだろうと思ったからです。東北大学にしたのは、大人数で協力してやっていくワークショップで実力を付けたかったから。また、いろいろな背景を持った人材が集まっているのも魅力でした。

加藤:私は仙台市内の会社に勤めながら、学生生活を送っています。会社でのキャリアにブランクを作らくなかったため、東北大学なら働きながら通えるし、社会人経験があって、一定の条件をクリアすれば、1年で卒業することもできる制度があると知り、ここに入学しました。社会人経験が長く、同級生とのジェネレーションが違うので、じっくり勉強することも含めて全てが新鮮です。ワークショップでの議論などを通して、新たな視点を発見するなど、お互い切磋琢磨しながら、Win-Winに楽しくやっています。

社会に出て働く前に、 議論する力など実践的な力を鍛えたい(青山)

青山:僕は政治学科だったので、政治学だけでなくもっと法律や経済など

広げて勉強したいと思い、公共政策大学院を志望しました。また社会に出て働く前に、議論する力など実践的な力を鍛えたいと思っています。

内田:大学の4年間ずっと部活をやっていたので、いざ就職となった時にやりたいことがなかったこと、もう少し社会のことを勉強したほうがいいなと思いました。それで、ここなら理論に偏り過ぎず、実務の勉強が出来るということ、民間と公務員両方に通用することに非常に魅力を感じて志望しました。また4年間を過ごした仙台という都市に魅力を感じています。都会と田舎の融合というか、いい塩梅というか、心豊かな生活を送れる場だと思いここに残りました。

下田:昨年公務員試験で官庁訪問が思うようにいかず、そこからどうしよう?というような形でした。自分の大学にも公共政策大学院はあったんですが、申込みを締め切っていたのでほかを探し、岩手県盛岡市出身なので東北大学が一番最初に思い浮かんで、東京にあるオフィスにお話を聞きに行きました。やっぱりワークショップが一番大きかったですね。学部時代は大教室での授業が大半で、ある程度インプットはあったんですけど、ワークショップなら学生同士や先生方と議論して、インプットした内容をさらに自分の中で深めて行けることに魅力を感じました。また、自分は岩手出身なのに東日本大震災のことにほとんど触れずに東京に来てしまったので、題材と言ったら失礼かもしれませんが、今からでも震災について学び考える機会を得られると思いここに来ました。

— 実際ワークショップでは どのような活動をしていますか。

司会(石田):志望理由としてワークショップが非常に大きいわけですが、実際にどんなことをやっているのか教えてください。

前田:ワークショップAでは「『確かな学力』の育成を図るための仙台市における教育行政のあり方」というテーマで、仙台市の「確かな学力」を子供たちに身に付けさせる取り組みとしてどういうことが出来るのかを検討していくものです。これまでは教科書をベースにテーマの内容把握でしたが、これからは現在の学習指導要領の分析や、仙台市教育委員会や実際の教育現場を訪問して、現場が抱えている問題を把握し、中間報告に備えて現状分析をして課題を出していく段階です。これまでは先生が予定を立ててくださったので、今後は自分たちで次に何をしていくか考える段階です。

司会者(M2学生)



石田 大貴
千葉県出身
明治大学
文学部卒業



田中 明実
新潟県出身
東北大学
法学部卒業

参加者(M1学生)



石垣 友香子
宮城県出身
早稲田大学
政治経済学部卒業



前田 健太郎
岡山県出身
京都大学
総合人間学部卒業



阿久津 大志
栃木県出身
東北大学
法学部卒業

自分たちで舵を取って研究計画を進めて行くのが ワークショップの醍醐味(田中)

司会(田中):自分たちで舵を取って研究計画を進めて行くのがワークショップの醍醐味だと思うので、これからどんどん楽しく苦しくなるんじゃないかと思います(笑)。

篠田:ワークショップBは「高齢者の地域居住政策に関する研究」という、高齢者福祉に関するテーマです。少子高齢化が進んでいる現状と空き家が増えていることについて、空き家を活用した生活支援、介護・医療の連携というのが厚生労働省のモデル事業としてあり、岩沼市がそれに指定されています。この事業には市役所のほかに、このモデル事業受託機関の青年海外協力協会や不動産の業者などいろんな主体があるので、それらの団体とどう連携して進めて行くかということが、当面の課題かと思っています。

青山:ワークショップCは「『グローバル人材』をめぐる政策・施策の現状評価と将来展望」という、非常に間口の広いテーマです。ほかの班と違って、どこに提言を出すかも固まっていなくて、企業がどんな人材を求めているかですとか、高校・大学でどのような教育をしているかなど、とにかくいろんな対象にヒアリングに行って、どう進めて行くかを見極めるのがこれからの動きです。

司会(石田):私も昨年は国際ワークショップのCに所属しており、限られた予算と時間のなかで、いかに対象を絞ってどのようにやっていくかを学生主体で決めていったので、大変でしたがそこにやりがいを感じました。これからいい経験をされていくと思います。

学部時代ではありえなかった距離で 議論ができることがありがたい(下田)

下田:ワークショップDは「循環共生型地域づくり推進のための政策に関する研究」ということで、主に扱っているのが再生可能エネルギーです。それが産業として回り、経済効果や雇用が発生し、環境負荷の低減と地域活性化を同時に進めて、いい社会になっていくような、そんなイメージです。これまでは文献を読んだり、地方の環境事務所などにヒアリングしたので、来月は南三陸町に行ったりシンポジウムを聞きに行ったりして中間報告への道筋を立てているところです。

Dは担当の先生が3人いらっしゃるの、時々先生同士で討論が進んでいくような時もあります。僕たちが環境問題の新聞記事を集めて報告すると、そこに先生方がそれ以外のことについても補足してくださったり、本当に学部時代ではありえなかった距離で議論出来るので、非常にありがたいです。

— 講義やキャンパスライフはいかがですか。

司会(田中):ワークショップ以外の講義やキャンパスライフはいかがでしょう。

これまで触れたことのなかった政策分野を 講義で勉強出来る点が面白い(石垣)

石垣:まだ生活が大学院中心で、そのほかのことを楽しむ余裕がないのですが、例えばこれまでノータッチだった農業政策の分野など、これまでに触

れたことのなかった分野を講義で勉強出来る点がすごく面白いと感じています。

阿久津:僕は東北大学の法学部の出身ですが、学部の際は基本的に受け身のところがありましたが、ここでは積極的に発言や議論が求められるので、そこが大変でもあり、新鮮でもありますね。

司会(石田):加藤さんは社会人ということでキャンパスライフは難しいと思いますが、現在どのような生活をされているか教えてください。

加藤:フルタイムで働いていると、時間を気にすることなく、流れでそのまま残業してしまうこともあったのですが、入学してからは、例えば午後に授業がある日は、午前中に集中して仕事を行うなど、メリハリを付けられるようになったことに加えて、職場からのサポートもあり、徐々にではありますが、タイムマネジメントが出来るようになってきたと思います。防災分野に関心があるのですが、東日本大震災を経験したこの大学には、その分野でのスペシャリストが多いので、とてもためになっています。

自分がどこまで成長してきているのか把握でき、 とてもやりがいを感じています(内田)

内田:勉強面に関しては一つひとつの授業が非常に濃く、授業で出された課題に対する先生方のフィードバックも非常に手厚くいただいています。先生方との双方向のコミュニケーションがあるので、自分がどこまで成長してきているのか把握でき、とてもやりがいを感じています。また、先生のご自宅にパーベキューにお邪魔するなど、仙台ならではのいろいろな遊び方が出来るなと思います。

司会(田中):野球大会、フットサル、芋煮会に各種飲み会と揃ってますよ。

様々なイベントや飲み会に参加しながら、 教員とざっくばらんな議論が出来る(石田)

司会(石田):ここでは学生同士だけでなく、様々なイベントや飲み会に参加しながら、教員とざっくばらんな議論が出来るので、研究者や実務家としての意見をお聞きしたり、また学生の意見も聞いて貰えますので、非常に自身の濃い大学院だなと感じています。

— 今後の抱負、将来のヴィジョンを教えてください。

司会(石田):今後の抱負や、将来のヴィジョンを教えてください。

下田:とりあえず公務員試験は受けようと思っているので、そこに向けての勉強と、ほかにも取りたい資格があるので、そういったものをちゃんと取っていきたくと思っています。また個人的に、特に地方だと進学や就職時に人が出て行って、その人材が地域になかなか戻って来ない状況に興味があるので、ワークショップの様子を見ながら、その問題をリサーチ・ペーパーでやってみたくと思っています。

司会(田中):この時期からリサーチ・ペーパーを意識しているのはすごいと思います。そうやって目的意識を持ていかないと時間に追われてしまうので、大事なことです。

司会(石田):この大学院の特性として、公務員を目指している方も多いと思いますが、ワークショップの時間を意識しながら試験勉強もやるという自己管理が必要になります。ここは予備校ではないので、自覚を持って公務員試験にも就職活動にも挑んでいかなければいけません。

内田:大学のなかに留まるのではなく、現場で働いている人からしか得られ



篠田 駿
群馬県出身
学習院大学
法学部卒業



青山 雄大
埼玉県出身
学習院大学
法学部卒業



加藤 美紀
宮城県出身
慶應義塾大学
総合政策学部卒業



内田 幸佑
群馬県出身
東北大学
経済学部卒業



下田 滉太
岩手県出身
東京大学
法学部卒業

ない知識というのがあると思うので、学生の特権を生かしているいろいろな人に会い、知識を得て、社会に出た時に自分に何が出来るのかが明確になっているようでありたいと思います。

青山:ここ2ヶ月時間に追われてきたので、自己管理をちゃんとしなければいけないと思っています。勉強と自分で立てた今年の目標を両立させて、ひとまずM1の1年間を終えたいですね。また、僕自身将来は海外に駐在する仕事に就いてみたいので、グローバル人材に関する質のいい提言をしたいと思っています。

加藤:私は今の会社にフルタイムとして戻ることになりますが、会社にはいろいろな部署があるので、キャリアの選択肢を広げていくためにも、幅広い知識と経験を養う大学院生活にしたいと思っています。また、実務では、時間との勝負で、あまり精査する時間もなくてアウトプットを出さなければいけない場合がありますが、ここで学んだアカデミックな知識やアプローチ方法は、日常業務においても即適用していくことができると思います。

リサーチして分析する力、文章を書く力、プレゼン能力を身に付けて、政策実務に携わる人間として通用する力を身に付けていたい(篠田)

篠田:リサーチして分析する力、文章を書く力、プレゼン能力を身に付けて、政策実務に携わる人間として通用する力を身に付けていきたいと思っています。

司会(石田):そういった力は、ワークショップを通して先生方からご指導いただけるので、絶対に身に付きますので頑張ってください。

阿久津:僕も政策実務に携わる者として活躍出来るスキルや能力を磨きたいのですが、特に実際に政策を動かしたり、現場で調整をなさったりしている方々の意見を聞いて、それを政策に反映させるような能力を磨きたいと思っています。

チームのなかでちゃんと活躍出来る能力を身に付けたい(前田)

前田:チームのなかでちゃんと活躍出来る能力を身に付けたいと思います。自分はこれまで、集団の中だとちょっと溜め込んでしまふところがあったので、「空気を読み過ぎない」というか、度胸を持って発言していきたいと思っています。またヒアリングに行った時にも、目上の方と臆せずにコミュニケーションが取れるよう、この1年間を通してなれればいいと思っています。

石垣:すぐ基本的なことなのですが、特に大人、社会人の方と話すことを怖がる性格なので、ヒアリングを通して臆せずに質問出来るようになりたいと思っています。

― 入学を考えている方へのメッセージをお願いします。

司会(石田):では最後に、公共政策大学院への入学を考えている方へのメッセージをお願いします。

阿久津:同期の方々も先生方も、出身大学や経験の違いなどいろんなバックグラウンドを持った面白い人がいます。個人的にどんな人がいるかということに重きを置いているので、そういった方々に出会えて良かったなと思っています。

篠田:努力すればただで、自分に跳ね返ってくるだろうということは期待出来ると思っています。ここで2年間きちんとやれば、なりたい自分になれるかなと。

司会(田中):なれるかなれないかは、たぶん自分次第ですね(笑)。

世代が異なる同級生と議論すると、こういう視点もあるのかと自分自身の発見や学びに繋がってくる(加藤)

加藤:社会に出てから大学院に戻ってくるという選択は、とても価値のあることだと思います。不安なことは沢山ありましたが、たとえ現在のキャリアを一時中断するとしても、長期的にみて、今後のキャリアに相乗効果として表れるだろうと感じています。会社に属していると、いろんな世代がいても、偏



りのある共通の考えに陥ってしまいがちですが、敢えてそこから出て、外から会社を見る機会も大切だと思います。組織としてのカラーがまだついていない、世代が異なる同級生と議論すると、こういう視点もあるのかと自分自身の発見や学びに繋がってくるので、ぜひ社会人の方にも来ていただければと思います。

青山:このパンフレットを読むのは、ちょうど自分の進路に悩む時期だと思いますが、まず自分が将来どういう人間になりたいのか、自分と向き合って考えることが1番大事ということと、東北大学の公共政策大学院でどんなことが出来るのか、どんな生活になるのか情報を集めて、具体的にイメージした上で受験していただくことをお勧めしますね。

内田:僕からは、大学生活は4年間とは決まっていなくていいことをぜひ言いたいんです。進路に悩んだら、就活と同じように大学院進学という選択肢もあっていいと思います。僕自身も、大学での同期が朝から晩まで働いているのに学生をやっているのかと思ったこともあります。それに勝るとも劣らない勉強をしていると思っているので、2年間かけて力を付けたいと思います。「まずは飛び込んで来いよ」と。

下田:オリエンテーションである先生が「あなた方のライバルは同期じゃない。同期の学生じゃなくて、同期の社会人だからね。」という話をなさったのがすごく印象に残っているんです。この2年間を就職するのではなく、大学院で使うことの意味を、まずはしっかり考えてほしいですね。それと、ここは非常に環境が整っていますが、いくら環境があっても自分がやらなければ何も起きないということ。生かすも殺すも自分次第ということは、自分自身も心に留めておきたいですね。

石垣:私みたいな臆病な方にメッセージなんです。省庁にアポイントを取ったり、ヒアリングに行ったり出来るんだらうかとの凄く不安だったんですが、最初は先生方がセッティングしてくださって、段々と自分たちでやるようになります。いきなり崖から落とされるということはないので、怖がらずに来て良かったなと思います。

司会(田中):崖から落とすかどうかは諸説ありますが…。

司会(石田):そうですね(笑)。

司会(田中):落とされたい方はもちろん落として貰えますけど、わからないうちはこちらが成長できるよう、しっかり手引きしてくれます。大学院というのは「自立」と「教えを乞う」の微妙なバランスを取って指導していただけるので、安心していただいて大丈夫だと思いますよ。

前田:大学院への進学というのは「目的」ではなく、何かその先にあるものを達成するための「手段」に過ぎないということを、まず認識してもらいたいと思います。その手段として、自分の成長の場として東北大学の公共政策大学院を位置づけるのであれば、実際に成長して社会に出て行くことが出来るのではないかとお伝えしたいと思います。

司会(石田):まさに、その「手段」がヒアリングや政策提言も含むワークショップ、そして講義であり、それらは非常に大変なんです。その分やりがあって自分が成長出来る場だと私たちは認識しています。なのでぜひ入学を検討していただければと思います。

【2016年5月18日収録】

在学生・修了生からのメッセージ

在学生



“自分”を言葉に

後村 佳祐

宮城県出身、学習院大学法学部卒

このパンフレットを手に取って読んでいる皆さんは、たとえありきたりな内容であっても、自分の感じたこと、考えていることを自分の言葉で話せますか。とても単純なことですが、こうした能力は、どこに行っても求められる大切なものです。

当大学院のワークショップでは、出身大学も学部も異なる学生が集まり、それぞれの意見をぶつけ合ってひとつの政策課題に向き合います。その過程で、自分の感じたこと、考えていることを、自分の言葉で説明しなければならない機会がたくさんあります。私もまだ道半ばですが、日々自分の言葉で話すことを心がけています。

皆さんもぜひ、緑あふれる仙台で、自分の言葉で話す能力を磨いてみませんか。



「なぜ」を繰り返す

伊敷 知理

沖縄県出身、東北大学法学部卒

東北の地に足を踏み入れはや6年。私が大学院で身につけたことは、常に「なぜ」を繰り返すこと、そして、自らの足で様々な情報を獲得することを通して、物事の本質を追い求める姿勢です。学部生の時には受け身で学んでしまいがちですが、大学院では自らの足を動かし、主体的に学ぶことが求められます。特にワークショップでは、答えのない問題や現在も変化し続けている問題に対して、しがらみのない学生という中立的な立場から自分たちなりの答えを出し、最終的にはその道のプロに対して政策提言を行うという醍醐味があります。

本大学院には様々な能力を伸ばすための機会がたくさんあります。本大学院で何を得るかは、まさにその人次第です。



7,700kmの先に

平林 穂奈美

京都府出身、関西学院大学国際学部卒

1年間のワークショップで、ヒアリングのために移動した距離は“7,700km”。本学での学びに国境という制約はありません。

1つの政策課題について、文献調査、議論を何度も行い、仮説を立て、現場の政策担当者と意見交換を行う。そのために、国内のみならず海外に赴くことも惜しまない。そして、理論と実践の間に立つ私たちだからこそ提示できる解決策を考え抜きました。

気がついた時には、大学院で朝を迎えているということもありましたが、自分たちの足でオリジナルな情報を集め、答えのない課題について考え抜くことは、2年先に社会人経験を積んでいる同期以上に意義のあるものであり、「東北大の公共」だからこそ得られると思っています。



公共とは

五十嵐 翔平

福島県出身、福島大学行政政策学類卒

公共政策大学院を志望するあなたにとって「公共」とはなにか、明確な答えがありますか。今日では、「公」と「民」の区別、線引きも明確にできない側面があります。公共団体にも民間のノウハウが必要になってきている一方、民間企業はCSRの高まりなどから公的性質が高まっています。

本校の目玉であるワークショップ(教員と学生の共同研究)は、この問いへの探索環境が整備されています。特に、ヒアリング調査を通じて、多くのフィールドで社会に価値を提供している方々から、課題を引き出し、解決へのアプローチを示すまでの一貫したプロセスは非常に緻密であり、ハードワークであります。私は、「公」と「民」の橋渡しをする視点を得られたと実感しています。本校で得られるスキルは幅広く、多様な成長が可能だと思います！



学生たちが政策を考える 「シンクタンク」としての強み

今田 貴也

千葉県出身、法政大学文学部卒

学生たちによるシンクタンク。それが本学のワークショップの特徴です。教員のご指導の下、学生たちが社会的課題に対し、多面的な観点から考え、議論を重ねる。そして、分析した課題と政策を分厚い報告書にまとめ、国や自治体へ提言を行う。こうした経験を通じて、学生が社会に与えるインパクトの大きさを実感します。

しかし、ワークショップは、机上で問題を考える「スマート」な部分だけでは決してありません。ヒアリング調査を通じて、現場に足を運んで見聞することで初めて、課題の実態を把握できます。

日本は課題先進国です。若いフレキシブルな頭脳とフットワークの軽さを活かして、諸々の課題にアプローチできるのが、学生たちによるシンクタンクとしての強みです。



あらゆる課題の先進地、東北で

山下 貴史

滋賀県出身、京都大学文学部卒

東北地方は、過疎化や少子高齢化、災害対策など、これから日本が乗り越えていかなければならない課題の先進地です。そして東北大公共のモットーはなんと言っても現場重視。とにかく現場の生の、そして最新の声を聞くことを重要視しています。多様なバックグラウンドを持つ同期がいることも魅力的です。法学、経済学、歴史学、哲学、農学、国際関係など、あらゆる分野の学問を学んできた人が東北大公共にはいます。理論と実践の懸け橋になれる、そんな人材を育てるのに向ってつづける環境です。あなたが壁にぶつかったとき、その壁を打ち破るヒントは必ず、この東北大公共のどこかに転がっていることでしょう。志高い仲間と美味しい海の幸があなたを待っています！

キャンパスライフ Campus life



在学生・修了生からのメッセージ

修了生



仕事に生きる知恵を 得られる学舎

内川 勇佑

平成26年度、参議院事務局入局。
現在、参議院事務局委員部第一課勤務。
千葉県出身、東北大学文学部卒。

私は現在、参議院事務局の委員部という部署で予算委員会と国家基本政策委員会の運営担当をしております。国会は、憲法はもちろん、国会法、議院規則、先例等に則って運営されます。こうしたルールの下、委員長を輔佐し、公平公正かつ円滑な委員会を実現させることが国会議員の使命の1つです。

そして、東北大学公共政策大学院で学んだことは確実に今の仕事にも生きています。①法律を現実社会に即して読み解く能力、②膨大な情報、データを迅速かつ正確に、分かりやすくペーパーに落とし込む能力、③チームで一つの目的を達成する能力、これらは本校カリキュラムの柱であるワークショップを通して得たものです。

私が伝えたいことは、本大学院には非常に幅広く学びの機会が用意されているということです。知識力、情報処理能力、コミュニケーション能力等、全力で打ち込めば打ち込んだだけその成果を得られるのが東北大学公共政策大学院という学舎だと思います。



可能性を広げる2年間

早川 怜花

平成27年度、三井住友銀行入行。
現在、三井住友銀行練馬法人営業部勤務。
愛知県出身、慶應義塾大学法学部卒。

大学院進学。周りの大学同期の大半が就職していく中で、その決断を下すことは容易ではないでしょう。ただ私は、同大学院にはその決断に応える研究生活があると思います。

主要カリキュラムであるワークショップでは、研究を机上の議論で終わらせるのではなく実態を把握する為に外に飛び出し、理想と現実の双方を知る大切さを痛感します。そして議論を何度も交わし、現実的な解を集団で模索します。この研究生活を通して、自身の思考発信力や対話力を鍛えるだけでなく、自身と向き合うことで言動の核を見出すことができます。

大学院修了後、自身が何をしたいのか。その為には今何をすべきなのか…。自問自答を繰り返す過程で、新しい自身を発見できるチャンスがここで学ぶ全ての人に用意されています。

東北大学公共政策大学院は、自身の可能性を広げ、それを将来に繋げる契機を与えてくれる場所。そして、将来振り返って、「あの時進学して良かった」と心から思える場所である、と私は確信しています。



「複雑さ」を感じとる

米野 塊

平成28年度、朝日新聞社入社。
現在、朝日新聞社奈良総局勤務。
兵庫県出身、同志社大学法学部卒。

メリットの裏にはデメリットがある。政策を考える際、多様なアクターが絡んでいることを感じました。だからこそ、役所や企業の声を聞きながら課題を探る「ワークショップ」などの取り組みは、この大学院の魅力だと考えます。

本学の学生は、複数のメンバーと協力して進める「ワークショップ」の研究活動と個人で自由に選んだテーマをまとめる「リサーチペーパー」の研究活動を1年ずつ経験します。講義やゼミもこれらと並行して受講することができ、それぞれが関心や意欲に応じて、多様な2年間をつくることができます。

中でも私が魅力と感じるのは、政策の関係者から生の声を聞くヒアリング調査です。社会から少し離れた学生という立場で、字面だけでなく実際に現場から見聞きすることで、意義を感じます。現実社会における課題解決の複雑さを感じるとは、働く中では得がたい貴重な感性を身につけることに繋がるのではないのでしょうか。



よく動き、よく考える

妹尾 雄介

平成27年度、株式会社日本政策投資銀行入行。
現在、企業ファイナンス部勤務。
神奈川県出身、上智大学法学部卒。

本学での2年間で振り返ると、学部生時代は商法を学んでいた自分にとって、大学院で扱った防災・減災・復興に関する政策論はすべてがーからのスタートであったことが思い出されます。

そのためワークショップやリサーチペーパーに取り組むに際しては、東北地域の内外を問わず、地域の行政担当者や関係者の方々との意見交換を通じ、何が必要とされ、何が課題であるか、数多くの現場の声に耳を傾けていきました。

同時に、そのような要望は法律や政策体系等の仕組みの中でどう位置付けられ、いかにすれば実現可能なのか、研究家・実務家の教員や国の政策担当者等と繰り返し検討を行う毎日を経験しました。

本学における数々の経験やそこで培った「よく動き、よく考える」という姿勢は、社会人となった現在も自分の支えとなっており、そして今後様々な業務の場面で生かすことができると確信しています。



真の「役人」を目指して

山際 翔

平成27年度、農林水産省入省。
現在、農林水産省農林水産技術会議事務局研究調整課勤務。
新潟県出身、大阪大学法学部卒。

「これからの役人は「社会の役に立つ人間」でなければならない。」この言葉は内定式後の懇親会にて当時の事務次官より頂戴した言葉です。今、思い返すと、本学で過ごした2年間はまさに、社会に山積する課題をどうしたら解決へと導くことができるのかということと、先生方そして仲間たちと腰を据えて考えぬいた、刺激的な時間だったと思います。

社会を良くしたいという熱い想いを持った、専門分野や志望進路の異なる多様な学生がいることが本学の特徴であるといえます。熱い想いを持った多様な学生が多いからこそ、労を厭わず、様々な政策課題に真正面から向き合い、多角的視点から徹底的に議論する中で、色々な気づきを得て、成長することができたのだと思います。本学での経験を糧に、真の「役人」になれるように日々精進していきたいと考えています。

本学には徹底的に考え貫き、議論し合う環境があります。熱い志をもった皆さんはぜひ門戸を叩いてみてください。



学びの深みと広さを 全身で実感する

轡田 真宏

平成28年度、ウェザーニューズ入社。
現在、LAND Planning勤務。
神奈川県出身、国際基督教大学教養学部卒。

本学での2年間を通して、多様な書籍・公共に携わる様々な立場の人・全く異なる学問背景を持つ友人に出会いました。私は学部時代に歴史学を専攻し、公共政策という学問はほんの少し学んだのみで本学へ入学しました。しかし、大学院で研究した環境政策・防災政策といった分野では、友人との議論や調査により、深みのある研究に繋がりました。

夏目漱石はこう言っています。「何かに打ち当たるまで行くという事は、学問をする人、教育を受ける人が、生涯の仕事としても、あるいは十年二十年の仕事としても、必要じゃないでしょうか。ああここにおれの進むべき道があった!」（『私の個人主義』より）

思う存分研究調査に打ち込んだ2年間でした。修了時には、学部卒の人は既に社会人2年目を終えています。そうした人と会っても、自分の2年間で全く無駄ではなかった、むしろ同等以上の経験ができた、と自信をもって言えました。友人らと共に励んだ経験は、調査力・課題発見力・解決力など様々な力に繋がっており、それは現在の職場でも生かしていくことができると考えています。



「正しさ」と「正しさ」の間で、 考え抜く

小丸 翔平

平成28年度、仙台市役所入庁。
現在、仙台市健康福祉局保険高齢部介護保険課勤務。
宮城県出身、東北大学法学部卒。

「難題を前にして、“難しい問題ですね”“これからの議論が待たれますね”といった生半可な答えをする社会人にはなりたくない」

社会問題が山積するこれからの世の中を生きていくことを考えた上で、そう強く思ったことが、私が本学に入学した理由でした。

どのように多角的な情報を集め、どのように判断枠組みを組み立て、どのように説得的に伝えるか。2年間の大学院生活では、様々な政策課題について具体的な解決策を立案するために、これらのインプットとアウトプットの鍛錬をみっちり行えます。震災復興や少子高齢化・人口減少の只中にある東北というフィールドにおいて、毎日のように先生方・友人達と議論を尽くしたことで、社会を生き抜く足腰ができた気がします。

自分が考える正しさと、周囲が考える正しさとが異なる状況は、いつ・どこでも生じ得ます。その「正しさ」と「正しさ」との間で、考え抜いて、提案する。そんな鍛錬をする環境に惹かれる方には、本学を心からお勧めします。



時代を創造する皆さまへ

山田 遥

平成28年度、荘内銀行入庁。
現在、荘内銀行仙台支店勤務。
宮城県出身、山形大学人文学部卒。

私は、大学で法律を学んでおりましたが、社会の実態を踏まえながら、法律がいかに寄与しているのかを研究したいと思い、本大学院を受験致しました。研究家と実務家の教授による講義を通し、理論的及び実務的側面から社会の問題に触れ、考えを深めることに繋がりました。また、1年次のワークショップでは、これまで学んできた法律とは全く異なる地域経済の活性化をテーマとしたグループに所属し、この経験が将来を考える契機になったと感じております。机上の研究や、アポイント段階から自ら行うヒアリングに加え、仲間と共に課題に対する施策を検討していく過程で、社会人となる基礎固めができたと考えます。

本大学院での2年間は、自分なりに考えて進んでいくことで、入学前には想像もしなかった世界に挑戦するきっかけを必ず与えてくれる貴重な時間であるといえます。本大学院で学び、新しい時代を創造していく潜在的な力を開花させ、社会で活躍される皆さまをお待ちしております。



現場“思考”の先に

古谷 俊英

平成28年度、国土交通省入省。
現在、国土交通省住宅局安心居住推進課勤務。
茨城県出身、東京大学法学部卒。

理論を学ぶだけでなく、それを現場につなげたい。現実起こっていることを理解し、解決するために学びたい。杜の都で過ごす2年間を決意したのはそんな想いからでした。

本学での学びを振り返った際、徹底的に現場主義であり、実務志向のカリキュラムが自らに与えた影響は大きかったと感じます。最も重要なワークショップにおいては、宮城のとある自治体に対し政策提言を行いました。行政文書や法律、論文との格闘はもちろん、何度も地域に足を運びヒアリングを行ったり、それを基にした徹底的に議論したりと、日々新鮮で刺激的な学びを得ることができました。現在私は国家公務員として働いていますが、ワークショップで徹底的に考えぬぎ、議論し、フットワーク軽く現場に通った経験は、実務においても生かされるものと確信しています。

ダイナミックな政策の最前線を目の当たりにしつつ、腰を据えてじっくり課題に取り組める環境が東北公共にはあります。飛び込んでみればきっと得られるものがあるはずです。



人生の中で なくてはならない2年間

吉田 翔馬

平成28年度、東京都庁入庁。
現在、東京都建設局第五建設事務所用地課勤務。
北海道出身、上智大学総合人間科学部卒。

初めて東北の地に足を運んだのは、東日本大震災から1年半が経った2012年の10月でした。なぜ被災地の復興はなかなか進まないのだろうと漠然と思った疑問に迫りたいと思ったのと同時に、今こそ東北の地に身を置いて勉強すべきだと思い本学への進学を決意しました。

本学での2年を振り返ると大学時代とは比較できないほど、調査・研究に没頭したように思います。机上の空論にならないよう現場にも積極的に足を運び、徹底的に考え抜きました。正直身体的にも精神的にもきつい時期もありましたが、その裏返しで多くのことを学べたように思います。実務家教員並びに研究者教員の指導の下ワークショップを通して登米市長へ政策提言を行ったことや、リサーチペーパーを執筆したことは大変貴重な経験となりました。私の人生の中でなくてはならない2年間になったと思います。

自分を成長させたい、公共政策について学びを深めたいという熱意をもった方はぜひ本学の門を叩いてみてください。その熱意に応えるだけの環境が本学には整っていますので。

コラム 「公共」で働く

大学院で得られたこと～これまでの官僚生活を振り返って～

私は3期生として1年間在学し、平成19年に厚生労働省に入省しました。

厚生労働省では、同一労働同一賃金の法制(パートタイム労働法)の検討や食の安全の確保等、現在政府が進めている一億総活躍社会の実現やTPP協定の批准等、目下の重要政策に関係する企画立案に携わりました。また、2年前には米国のシンクタンクに在籍し、任地の医療保険制度改革(オバマケア)等の社会保障制度に関する調査・研究を行いました。現在は、厚生労働大臣政務官秘書官として、国会議員である大臣政務官と常に行動を共にし、大臣政務官と省内の事務方のつなぎ役(潤滑油)を担っています。

当時を振り返ると、教員の皆様のご指導の下、ワークショップに全力で取り組んだ貴重な経験は、私が官僚として仕事をする際のベースとなるスキルを培ってくれたと感じています。在学中、私は公共政策ワークショップ1で「『21世紀東アジアのグランド・デザイン構築における日本の役割』に関する政策提言」に取り組みました。外務省や経済産業省等の中央省庁だけでなく、韓国の外交通商省(当時)にヒアリングに行くとともに、メンバーたちと政策提言に関する議論を昼夜交わした経験は、重要な糧と

なっています。また、当時の教員の方々には「フィージビリティのある提言を検討するよう」ご指導いただいたのですが、それは現在、政策を検討する上での着眼点の一つとなっています。

入省して10年近くが過ぎようとしていますが、常に現場の実態を的確に把握しつつ、関係当事者との意見交換を通じて、実効性のある政策を生み出し、実施していくことが重要であると実感するようになりました。秘書官になってからは、各種案件について、どのようなリソースに基づくものなのか、正確に実態を反映したものなのか、政策が地に足の着いた実現可能なものとなっているか等を意識しつつ、案件の重要性・緊急性等を踏まえながら、限られた時間の中で効果的に大臣政務官に伝達することを心がけています。

大学院での現地調査や統計データの収集等の実態を踏まえた企画立案の経験は、官僚に限らず、様々なフィールドで活躍するために必要なスキルです。また、少人数であるがゆえ深く関わり、苦楽をともにした仲間とのネットワークは、卒業後も貴重な財産となります。仙台という落ち着いた環境の中で、様々な経験を積まれた後輩の皆様が、社会の第一線で活躍される日を心待ちにしています。



小林 洋介

平成19年厚生労働省入省、現在、厚生労働大臣政務官秘書官
群馬県出身、東北大学法学部卒

就職・進路関係

東北大学公共政策大学院はどんな人たちが学ぶのにふさわしいところなのでしょうか。
また、そのような人たちが東北大学公共政策大学院に学ぶことによって、
どのような将来の道が拓かれるのでしょうか。

政策プロフェッショナルを目指す人

現在

学部で法学・政治学・経済学・工学などを学んでいて、将来は幹部公務員を志望している。

既に公務員試験に合格している人も

東北大学公共政策大学院(原則2年で修了)

- ワークショップで実務体験型学習
- 公共政策の最先端理論の体系的学習
- 政策プロフェッショナルに必要な調査・レポート・ディスカッション・プレゼンテーションなどの技法の修得
- 実務家教員による公務員志望者に対する指導

在学中に公務員試験合格

将来

- ◆ 国家・地方・国際公務員

進路の幅を広げたい人

現在

学部で法学・政治学・経済学・社会学・教育学・文学・理学・工学・生命科学などを学んでいるが、それだけでは自分の希望する将来の道が見えて来ないと感じている。

東北大学公共政策大学院(原則2年で修了)

- ワークショップの実務訓練を通して自分の進むべき道を固める
- 自分の進路に必要な法学・政治学・経済学などの基礎から最先端までの理論の学習
- 政策プロフェッショナルや企業マネージメントに必要な調査・レポート・ディスカッション・プレゼンテーション等の技法の修得
- 指導教員によるきめ細かな進路指導

在学中に公務員試験、民間企業の就職試験などに合格

将来

- ◆ 国家・地方・国際公務員
- ◆ NPO・シンクタンクの政策スタッフ
- ◆ ジャーナリスト ◆ 民間企業のマネージメント
- ◆ 博士課程に進学

社会人として一段階上を目指す人

現在

中央・地方官庁などの職員として働きながら“政策プロフェッショナル”としての知識・技法を身につけたいと考えている。

東北大学公共政策大学院(1年もしくは2年で修了)

- ワークショップを通じてこれまでの実務体験を見つめ直す
- 公共政策の最先端理論の集中的・体系的学習
- 政策プロフェッショナルに必要な最先端技法の修得
- 指導教員による個人指導の下でリサーチペーパー作成

将来

- ◆ 元の職場に復帰してキャリア・アップ
- ◆ 別の職へ飛躍

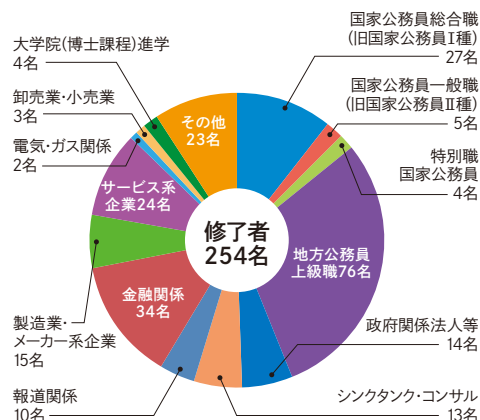
修了生の就職先・進路としては、中央省庁・地方自治体等の幹部候補生、国際公務員のほか、ジャーナリストやシンクタンクのスタッフ等を念頭に置いています。

大学の医学部や法科大学院と違い、修了証書と資格試験の受験要件がリンクした大学院ではありません。しかし、国家公務員試験の制度改革においては、単なる知識にとどまらず応用能力を重視する方向性が強められており、本学のカリキュラムはそれを先取りしたものと自負しています。

また、ワークショップ等を通じて獲得されるであろう、課題発見に始まり情報収集、解決策の作成検討に至る政策の企画立案に関する様々な能力は、社会人として実務に携わっていく上でまさに有用なものであり、多くの官公庁・企業等において高く評価されるものと考えています。

なお、国家公務員・地方公務員になる場合、各種の公務員試験に合格する必要があります。これらの試験への対策については、個々人の学習によるところですが、公共政策大学院としても、数度にわたる個別相談や環境整備等を通じて支援しています。

修了生(第1期～第11期生)254名の進路



● 国家公務員総合職(旧国家公務員I種)	人事院、内閣府、公正取引委員会、総務省、財務省、国税庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、防衛省、会計検査院
● 国家公務員一般職(旧国家公務員II種)	金融庁、公安調査庁、財務省、国土交通省
● 特別職国家公務員	参議院事務局、陸上自衛隊幹部候補生
● 地方公務員上級職	東京都庁、北海道庁、岩手県庁、宮城県庁、秋田県庁、山形県庁、茨城県庁、栃木県庁、神奈川県庁、愛知県庁、兵庫県庁、札幌市、仙台市役所、横浜市役所、名古屋市役所、大阪市役所、北九州市役所等
● 政府関係法人等	日本銀行、JETRO、国際協力機構、農林中央金庫等
● シンクタンク・コンサル	日本総研、野村総研、富士通総研等
● 報道関係	読売新聞社、朝日新聞社、日本経済新聞社、共同通信社、河北新報社、日本放送協会等
● 金融関係	日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、日本生命、明治安田生命等
● 製造業・メーカー系企業	三菱重工業、JFEスチール、三菱化学、三井化学、東芝、日立製作所等
● サービス系企業関係	日本IBM、JR西日本、NTTデータ、ベネッセコーポレーション等
● 電気・ガス関係	北陸電力、静岡ガス
● 卸売業・小売業	豊通食料等
● 大学院(博士課程等)進学	東北大学大学院(法学研究科、医学系研究科、情報科学研究科)

入試関係情報

1 アドミッション・ポリシー

東北大学公共政策大学院が受け入れる学生像とは、そのカリキュラムによって自己の能力を一層涵養することのできる人物であり、具体的には以下の資質を持つ人物です。

- 公務及び公共政策の立案・制度設計に不可欠の法学・政治学への理解を、基礎レベルで有すること。
- 討論・交渉・文章作成などコミュニケーション能力を豊かに持ち、集団作業への適性を有すること。
- 公共性への情熱を持ち、公務に対し献身的な資質を有すること。

したがって入学試験では、入学後科目履修に必要な法学・政治学への基礎的な理解を有していることを考查するとともに、「公共政策ワークショップ」において集団作業に積極的に参加する人物であることを面接で審査します。これによって、法学部卒業生のみに有利にならない試験を実施し、社会人・他学部学生が受験しやすいように配慮します。

2 入学試験の概要

入学試験は、提出書類、小論文及び口述試験の総合判定により行います。

● 小論文

小論文の問題は、内政関係の政策課題、経済に関連する政策課題及び国際関係の政策課題の3分野から出題します。受験者は、その中から一つを受験時に選択して、小論文を作成します。ここでは、受験者の具体的な政策課題への対処法として作成された文章から、受験者の法学・政治学についての基礎的な理解を考查し、かつ現代社会が抱える政策課題についての基礎的な知見を審査することが目的となっています。過去の問題は、東北大学公共政策大学院のウェブサイトに掲載されています。

● 口述試験

口述試験は、複数の面接実施委員により、受験者1人ずつ、60分程度で実施します。

口述試験は、受験者の法学・政治学の専門知識を問うものではなく、コミュニケーション能力や集団作業能力等を総合的に判定するために行われます。

3 本年度の入学試験（第1期募集）の日程・場所・出願方法

東北大学公共政策大学院ウェブサイトに掲載されております。→ <http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>

出願受付

2016年

9/8(木) ▶ 9/14(水)

東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係にて郵送により受付。9月14日消印有効。

入学試験

2016年

10/1(土) ▶ 10/2(日)

東北大学片平キャンパスで実施。

合格者発表

2016年 10/7(金)

東北大学公共政策大学院ウェブサイト上に掲示。
(<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>)
受験者には別途通知

募集要項及び出願書類の用紙は、7月中旬以降に法学部・法学研究科専門職大学院係の窓口で配布します。また、郵便で取り寄せることもできます。郵便での募集要項及び出願書類の取り寄せ申し込みについては、以下の方法にて受け付けます。

1 申し込み方法

返送先の住所・郵便番号、氏名を記入し250円分の切手を貼った角形2号の返信用封筒を同封し、表書きに「公共政策大学院募集要項請求」(朱書き)と明記して、右記宛郵送してください。

2 申し込み先

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係

なお、第1期募集における入学試験合格者数等の状況を勘案して、第2期募集(平成29年1月実施予定)の募集人員を決定します。11月中旬には、公共政策に関する実務に3年以上携わった方を対象とする、政策法務教育コース入学試験を行う予定です。

平成28年度 入試説明会及びオープンキャンパス

お申し込み・参加費

不 要

■ 入試説明会

仙台会場

7/12(火)・15(金)

片平キャンパス 川内南キャンパス

大阪会場

TKPガーデンシティ大阪梅田

8/26(金)・27(土)

札幌会場

TKP札幌ビジネスセンター

8/22(月)

東京会場

東京八重洲ホール

7/22(金)・23(土)

8/26(金)・27(土)

新潟会場

新潟大学 五十嵐キャンパス

8/26(金)

全国5会場において、本大学院を知っていただくため、教員等による説明会を開催します。

■ オープンキャンパス

7/12(火)

13:00~15:00

会場

片平キャンパス・
エクステンション教育棟
303講義室

オープンキャンパスでは、学びの場となる施設・設備だけでなく、実際のワークショップなどの様子を見学することができます。

※ このほかにも、説明会等を追加で開催することがありますので、東北大学公共政策大学院ウェブサイトでご確認ください。

<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>

■ アクセスマップ



- ☐ 東京駅から仙台駅まで約90分
- ☐ JR仙台駅から片平キャンパスまで徒歩約15分

■ 片平キャンパス



東北大学公共政策大学院

〒980-8577 仙台市青葉区片平2-1-1
東北大学法学部・法学研究科専門職大学院係
TEL. 022-217-4945
E-mail contact@publicpolicy.law.tohoku.ac.jp
<http://www.publicpolicy.law.tohoku.ac.jp/>



このパンフレットは環境に配慮した「水なし印刷」により印刷しております。



環境にやさしい植物油インキ「VEGETABLE OIL INK」で印刷しております。